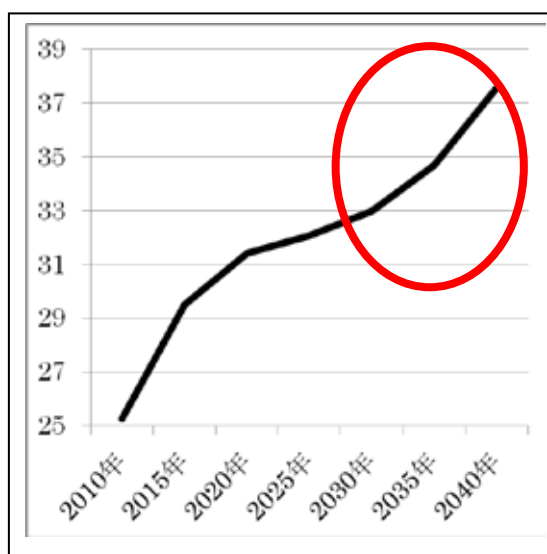
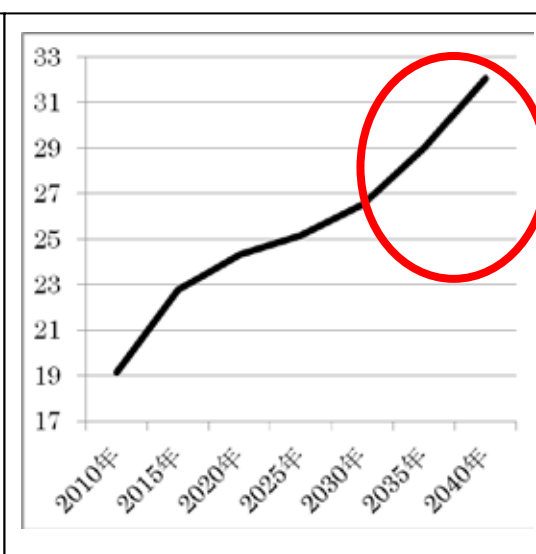


## 2035年を睨んだ少子高齢化対策・団塊ジュニア・ジュニアのコブの消滅

神奈川県横須賀市の高齢化率(%)



千葉県習志野市の高齢化率(%)



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」統計で作成。

少子高齢化問題は、各地方自治体の大きな政策課題となっている。消滅自治体が指摘される中で子育て政策等による人口確保は、都市部・非都市部を問わず多くの地方自治体で重点政策化している。そうした中で、将来の地方自治体の人口を考える場合、2035年をひとつのターニングポイントにおき精査することが地域の持続性を確保する際に不可欠である。

2035年とは何か。団塊の世代の子供たち、いわゆる「団塊ジュニア」が65歳以上の高齢者世代に入り始める時である。団塊の世代が高齢化世代に入っている現在、高齢化問題は一層深刻化しているものの、現状は団塊ジュニアが生産年齢人口の中で大きなボリュームを占めているため(人口構成のコブ)、団塊の世代の老後を支えるパワーが限定的ではあるものの存在する。しかし、2035年以降、団塊ジュニアが高齢化世代に入る時には、団塊ジュニアのさらに子ども、すなわち「団塊のジュニア・ジュニア」による人口構成のコブは存在しない。このため、現状以上に人口ピラミッド上、高齢化問題は構造的に深刻化することになる。特に都市部のベットタウン的地方自治体(例:神奈川県横須賀市、千葉県習志野市)は、こうした影響を受け2035年以降の高齢化率が角度を急に上げて再上昇していることが図からも分かる。なお、65歳以上人口について、2020年代以降、一旦減少し2030年に入り再び増加する地方自治体もあり、高齢者施設等の整備上注意を要する。

現在の子育ての中心は、団塊ジュニアの世代である。この団塊ジュニア世代を中心に子育て政策による人口流入を拡大させた場合、2035年以降の地域の高齢化対策を十分に検討すると同時に、限定的人口であるとしても、団塊のジュニア・ジュニアの流出を防ぐため雇用機会の提供など定住政策を同時に展開する必要がある。こうした点は、コミュニティーの形成においても重要な課題となり、2035年以降の住民とのパートナーシップ等を如何に形成するかにも大きな影響を与えることになる。